

スクールソーシャルワーク ～大阪府SSW事業から～

大阪府立大学(大阪府SSW事業SV) 山野則子

1. 先行研究と実態

イギリス、アメリカにおいて教育の保障という視点で始まり、システム論、エコロジカル理論(Germain, 1988)が主流となった(Jennifer, 1995)。わが国では、実践例は非常に少なく、職種はばらばらで(山下, 2005; 山野, 2006)、熱心なワーカーが退職するとその行政で制度として続いていない実態も見られる(文部科学省, 2006)。議論の中心は、制度的実態のないなかで、心理との違いやマイクロ実践の内容における違いがほとんどである。

2

学校にアプローチする異職種

- 1995年 スクールカウンセラー導入
- 2001年 「情報連携」だけではなく、相互に連携して一体的な対応を行う「行動連携」が重要であることを強調した報告書
- 2002年 『問題行動に対する地域における行動連携推進事業—問題行動児童生徒の自立支援のためのシステムづくり—』
- 2003年 『サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業』

↓
主に警察、医師、心理

「福祉が措置制度に依拠してきたサービスであるがゆえに、サービス対象領域が限定されてきた」「福祉の分野はほとんど対応していない」(山下, 2003)

スクールソーシャルワーク(SSW)とは(1)

- 学校において、ソーシャルワークを展開するワーカー。
- 生活の視点で子どもに関わるすべての背景や状況を視野に入れて判断し、必要に応じて関係機関と調整・連携を進めながら、子どもを取り巻く環境の改善を図る。また、家庭訪問や関係機関との連絡等に教員と協力体制をとって動く。(大阪府教委, 2006)

スクールソーシャルワークとは(2)

- SSW的活動・・・学校現場に何らかの対人援助職として配置された人が、ソーシャルワークと認識して活動する場合(たとえば臨床心理士であったり、退職した教員など)→教委としてSSWと名称をつけたり、全く活動者の自称のみの場合もある。
- SSW活動・・・ソーシャルワークの教育・訓練を受けたものが行う(野田, 2006)、ソーシャルワーク理論を背景に持った専門的活動

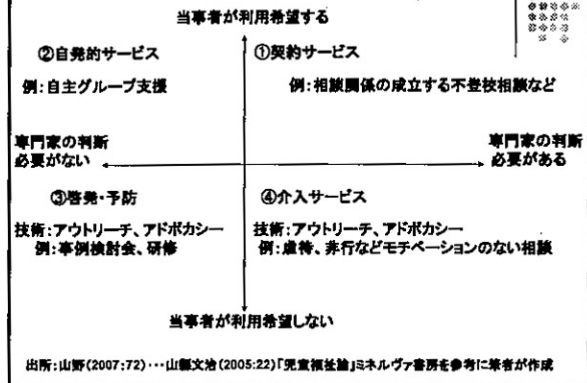
システム理論による実践

- マクロ・メゾ・ミクロアプローチ
- 組織に変化をもたらす4つの方法(Rothman, 1976) ～あらゆるレベルで活用～
 - ① 変革を促進する～グループを用いる
 - ② 組織の目標を変化させる
～グループの権限強化
 - ③ 参加を育成する～参加に利点を与える
 - ④ 仕事の役割遂行の効率を高める

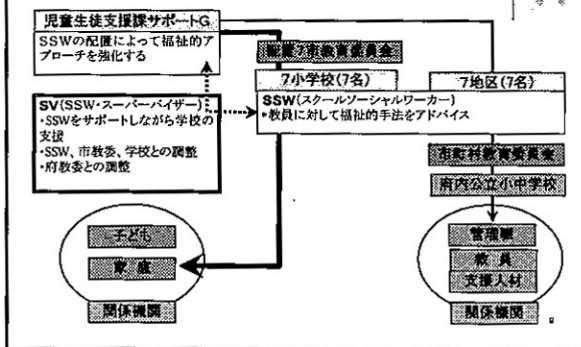
先行調査と学校の実態

- 1961年大阪市内にワーカー配置(学校年報,1964)
福祉ニーズの高い家庭への支援
- 1992年生活保護家庭の不登校割合(山野,1998)
生活保護家庭 1.7%
不登校児童のうち生活保護家庭の占める割合 19.1%
- 2005年度配置校における実態(山野,2006)
ひとり親家庭 8~28.9%(低い値1校のみ)
就学援助家庭 22~50%
生活保護家庭 1.4~6%(低い値1校のみ)

今の学校や地域が困っている領域



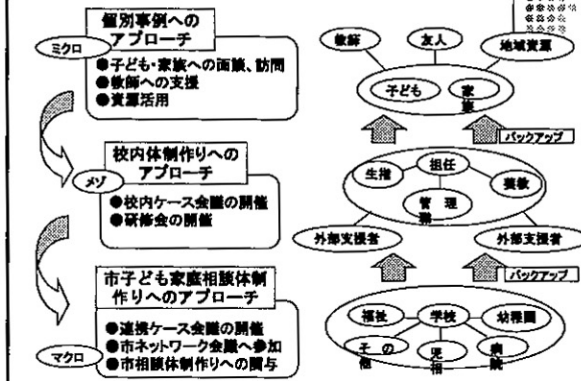
2. 大阪府SSW事業体制



行政と協働のポイント(山野,2007)

- = お任せでもコマとして動くでもないSSW
- SVの配置 ~ 変革を起こすグループの活用
 - SV会議(月1回) ~ 事業の進行・管理
連絡会や研修会の内容
SSW事業全体の点検
新しい課題への取り組み
SSW事業の宣伝・評価について
 - 連絡会(月1回): 府教委、市教委、SSW、SV
実践の状況報告や展開方法の打ち合わせ
大阪府全体の状況

SSWのマネージメントのレベル(山野,2006)

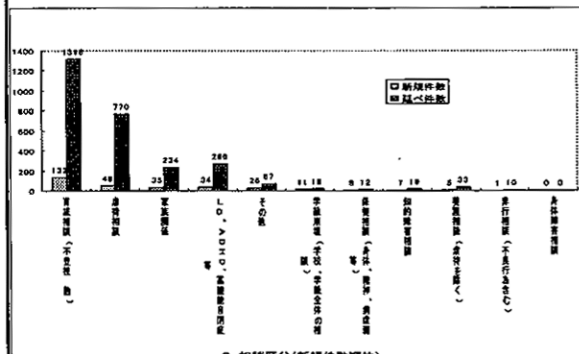


3. 大阪における実践データ分析

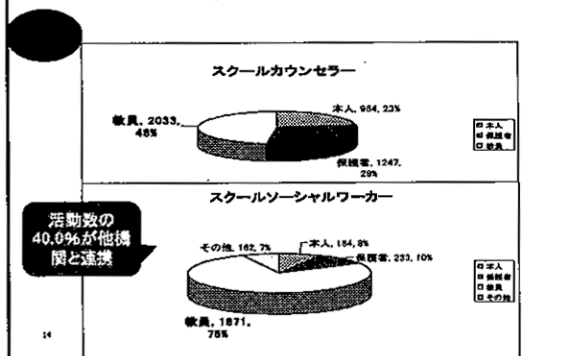
<ねらい>

- ミクロ 気軽に活用
- メゾ 校内体制作り
- マクロ 各市でのさまざまな展開へ

2006年度相談区分



2005年度 大阪府SSWとSCの比較



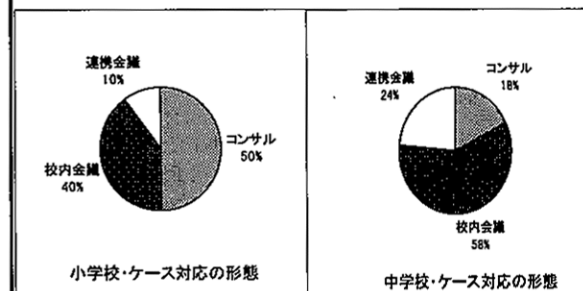
スクールカウンセラーとの違い

- スクールカウンセラーとの違い: 本人の心に焦点を当てるのではなく、あくまで生活の視点で家族、学校、地域、本人に関係するすべての環境を考慮に入れて、それぞれの関係性、状況を見て他機関を含めて検討していく。

小学校と中学校の活用実態

小学校(地区活動)

中学校(地区活動)



SSWの役割

- 混沌とした教員の話、どうしようもないように見える問題を整理し、社会資源や校内チームを作って現実的対応の世界へ持って行く。
- ある程度、アセスメントができていいる事例について明確化し、校内・他機関へのつなぎや活用をしやすくする
 ~ときには学校の代弁、ときには子どもの代弁、ときには他機関の代弁をしていく

全児童数に対する相談率と

福祉機関における学校からの相談全国統計(山野,2000)に修正

対象の地域	年度	相談率(%)	外部機関が学校から受ける相談(全国) %	
			福祉	児相
A市小学校 (年齢 (外部機関合計))	1991年	0.91	2.20	2.80
	1996年	1.78	6.20	2.40
SSW配置 小学校	2004年	2.40	2.40	4.00
	2005年	9.32	未発表	未発表

外部福祉機関(児相・福祉)との違い

- 児童相談所との違い: 全数把握できる場である学校を中心に、学校の立場や状況を理解した上で、早期対応が可能。児童相談所の数は全国約180か所で、学校から相談を受ける相談ケース数は全体の4.0%(2004)

19

内部からの組織変革のプロセス

ResnickとPatti(1972)

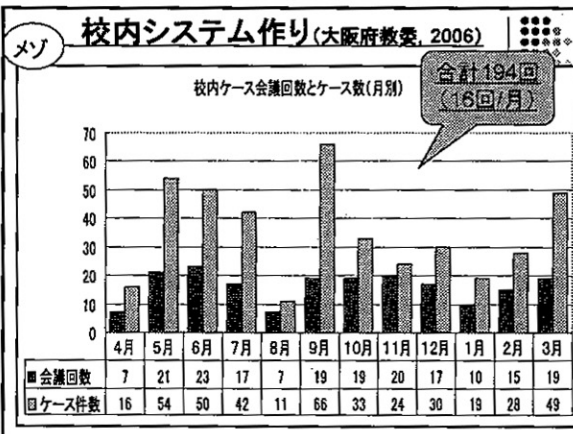
- 実践者が機関の機能遂行上の問題に気づく
- 実践者と同様に考える同僚の間で変化の可能性のアセスメントを含め問題について話し合う
- このアセスメントを行った人たちが変化の試みに参加する
- 目指すゴールを設定する
- 変化に対する抵抗を分析する
- アクションシステムを形成し資源を動かす
- 活動計画を作成する
- 機関の意思決定者に提案し必要なら他の活動をする

変革を起こす＝校内ケース会議の活用

問題解決の場として「特別な機関間のコーディネーションの仕掛けは、事例検討会である」(Reid,W,1964,p420)

- 福祉的視点と手法の導入の方法
- 家族理解の必要性→アセスメント(見立て)の導入
- アセスメントに基づいたプラン(手立て)の導入
→カンファレンスシートを活用、EBPの実行
(山野,2005)

21



SSW活用の広がり

～SSW的でなく(別名称予算に流用でなく)、SSWとしてのさまざまな教育の既存の組織に参入・活用～

- 非行の子どもサポートグループにSSWとして参加
- 特別支援巡回相談にSSWとして参加

22

市町村の相談体制作り

- 市町村子ども家庭相談体制として福祉と教育の協働の相談室を立ち上げ、市町村の相談の中核にSSWを配置する市町村(瀧本・山野,2006)
- 市単独で実施するモデル市が誕生
- 子どもの権利条例策定のなかで、条例実効の位置づけでSSWを検討する市

24

4. 課題

- ①SSW的活動とSSW活動の問題
- ②福祉ニーズへの対応
～福祉機関との違いの明確化
- ③マクロ視点の重要性～システム理論の実践
・臨床心理との違いの明確化
・コミュニティディベロップメントへの展開
- ④福祉行政との協働～仕組みづくりの必要性
- ⑤養成の問題

25

引用・参考文献

- 青木紀編(2003)『貧困世代的再生産の視点: 青木紀編『現代日本の「見えない」貧困』明石書店, 11-20.
- 学校年報大阪市(1964)『あいりんの教育—第2年の歩み—』「ケース・ワーカーのメモより」
- Jennifer(1995) "Ecological School Social Work: The Reality and the Vision" Social Work in Education Vol.17 No1, pp.40-47.
- 文部科学省(2006)『学校における児童虐待防止に向けた取り組みについて(報告書)』学校等における児童虐待防止に向けた取り組みに関する調査研究会議.
- 野田正人(2006)『子ども虐待とスクールソーシャルワーク』子どもの虐待とネグレクト8(2), 190-194.
- 大阪府教育委員会(2005)『SSW配置小学校における活動と他校での活用ガイド』
- Rothman, Erlich, and Teresa (1976) "Promoting Innovation and Change in Organization and Community" chap.2.

26

- Patti & Resnick (1972) "Changing the Agency from Within" Social Work 17, 48-57.
- 瀧本美子・山野則子(2006)『育ち合う子ども家庭相談体制』こども未来5月号, 20-21.
- 山下英三郎(2003)『スクールソーシャルワーク』学苑社.
- 山野則子ほか(1998)『生活保護家庭における児童問題へのアプローチ—問題発見の指標作りをめざして—』大阪市立大学生生活科学部児童家族相談所紀要第14号, 61-70.
- 山野則子・山縣文治(2000)『「子どもの相談援助システム構築の必要」と課題—相談システム形成の実践例から—』大阪市立大学生生活科学部紀要 第47巻, pp.163-170.
- 山野則子(2005)『子ども家庭相談における市町村の援助の実際』こども未来8月号, 10-11.
- 山野則子(2006)『子ども家庭相談体制におけるスクールソーシャルワークの構築—教育行政とのコラボレーション—』ソーシャルワーク研究 第32巻2号, 25-31.
- 山野則子(2007)『日本におけるスクールソーシャルワーク構築の課題—実証的データから福祉の固有性の探索—』学校ソーシャルワーク研究創刊号 日本学校ソーシャルワーク学会, 67-78.

スクールソーシャルワーク
の可能性

学校と家庭の協働・連携のありかた

はなはな児童相談所 編集



8月
発売

ミネル
ヴァ
書房